



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	111,925	△0.4	4,202	△33.1	4,442	△32.5	2,954	△35.7
28年12月期第3四半期	112,366	△8.9	6,283	44.9	6,578	38.5	4,596	25.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,376百万円 (△25.9%) 28年12月期第3四半期 4,556百万円 (△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	74.40	—
28年12月期第3四半期	115.74	—

(注) 28年12月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	128,547	37,186	27.3
28年12月期	122,330	34,533	26.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 35,135百万円 28年12月期 32,511百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	16.00	0.00	—	17.00	33.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

29年12月期の期末配当の内訳 普通配当18円 創業30周年記念配当3円

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.6	5,500	△26.8	5,800	△25.9	4,000	△21.7	100.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	39,718,200株	28年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	423株	28年12月期	423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	39,717,777株	28年12月期3Q	39,717,811株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済及び金融政策のもと、輸出や生産分野を中心に緩やかな拡大基調が持続しました。また、雇用環境が一段と改善していることを背景に、個人消費においても改善の兆しが見え始めました。

物流業界におきましては、ラストワンマイル問題が端緒となり業界全体で料金適正化に向けた動きが加速しました。その一方で、ドライバー、パート、アルバイト等の人手不足に起因する、人件費や外注費等のコスト上昇圧力も急速に増していることから、経営環境は複雑かつ厳しい局面が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度に稼働した3PL業務の安定化及び改善活動を通じたコスト低減に注力するとともに、新規案件獲得とこれらの拠点立ち上げを積極的に推し進め、今期が最終年度となる4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向け、グループ一丸となり事業活動に取り組みました。

事業戦略では、前連結会計年度に稼働した合計5万坪の物流拠点の安定運営と効率化の取り組みを継続するとともに、ホームページやユーザー誌などの媒体を通じて、これまでに実施したソリューション事例を広く訴求し新規案件の獲得につなげるなどの取り組みを推進しました。また、柔軟な雇用環境の整備や動画を活用した採用活動を推進することで採用強化を図り、人材確保に取り組みました。

投資戦略では、4月に着工した茨城県稲敷郡阿見町における三温度帯対応物流センター(延床面積約3千坪、2018年4月竣工予定)の建設工事を推進するとともに、大阪市住之江区に建設を予定している仮称・大阪南港物流センター(延床面積約1万5千坪、2019年1月竣工予定)の着工準備を進めました。また、資産ポートフォリオの入替え戦略に基づき、埼玉県吉川市の物流センターの信託受益権を一括売却することで資金の回収を行いました。

これらの取り組みの結果、物流事業が増収となった半面、不動産開発事業の実績が前年同四半期を下回ったことから、売上高は4億40百万円減少し1,119億25百万円(前年同四半期比0.4%減)となり、営業利益は20億80百万円減少し42億2百万円(同33.1%減)となりました。また、経常利益は21億35百万円減少し44億42百万円(同32.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億54百万円(同35.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を早期適用しており、前年同期比較についてはこれらを遡及適用した前年同期の数値を用いております(以下同じ)。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、前連結会計年度に拡大した5万坪の業務による寄与や、新規顧客の取りこみが奏功し、49億円増加して1,030億41百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。営業利益は、人件費及び備車費が上昇しましたが、料金改定やコスト低減の取り組みを強化し、1億46百万円増加の15億59百万円(同10.4%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、売上高が39億35百万円(前年同四半期比59.1%減)、営業利益は24億13百万円(同49.2%減)となりました。7月に、埼玉県吉川市の物流施設を売却しましたが、前連結会計年度の規模には及ばなかったことから、売上高が56億75百万円、営業利益が23億40百万円減少しました。

(その他事業)

その他事業では、人材事業、マーケティング事業、太陽光発電事業とも堅調に伸長しました。これらの結果、売上高は3億34百万円増加し49億48百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は79百万円増加し3億39百万円(同30.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,285億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億17百万円増加しました。主な増加の内訳は、現金及び預金、車両等の入替による機械装置及び運搬具であります。主な減少の内訳は、建物及び構築物、土地であります。

負債は913億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加しました。主な増加の内訳は賞与引当金、長期借入金であります。

純資産は371億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億52百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益29億54百万円の計上及びその他有価証券評価差額金を計上した反面、配当金の支払いを6億75百万円したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、国内企業の業績や個人消費の拡大が緩やかに持続すると見込むものの、海外では政局が不安定となっている地域が存在することから、先行きは予断を許さない状況であると想定しております。物流業界においては、料金の値上げが利益を押し上げる半面、構造的な人手不足から人件費、備車費等の厳しいコストコントロールを余儀なくされると考えております。また、同業他社間では、新規案件獲得と人材獲得、2つのマーケットにおいて競争が一層激化するものと予想しております。

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、不動産事業において当連結会計年度に予定していた物流不動産の流動化を一部先送りすることといたしました。このため、平成29年2月14日に公表しました予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「平成29年12月期通期連結業績予想値及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

<ご参考>利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当連結会計年度は物流事業、その他事業の業績が堅調であることから、予定しております1株当たり17円の期末配当金に1円増配し、1株当たり18円を期末配当金とさせていただきます。また、当社は平成29年12月をもちまして、創業30周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様の長きにわたるご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すとともに創業30周年の記念配当3円を実施することといたしました。これにより、平成29年12月期期末配当金は、普通配当18円に記念配当3円を加えた合計21円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388	14,972
受取手形及び売掛金	17,911	18,712
たな卸資産	12,414	11,736
その他	6,889	5,773
貸倒引当金	△90	△99
流動資産合計	46,512	51,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,234	37,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,170	△19,972
建物及び構築物(純額)	18,064	17,400
機械装置及び運搬具	20,761	21,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,883	△11,960
機械装置及び運搬具(純額)	8,877	9,933
土地	35,130	34,769
リース資産	2,741	2,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,524	△1,594
リース資産(純額)	1,216	1,148
その他	4,307	5,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,867	△2,964
その他(純額)	1,440	2,068
有形固定資産合計	64,730	65,320
無形固定資産		
その他	1,042	1,090
無形固定資産合計	1,042	1,090
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,488	11,525
貸倒引当金	△444	△485
投資その他の資産合計	10,044	11,040
固定資産合計	75,817	77,451
資産合計	122,330	128,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697	7,815
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	14,500
1年内返済予定の長期借入金	9,222	9,423
未払法人税等	778	237
賞与引当金	759	1,692
その他	8,478	8,745
流動負債合計	41,596	42,575
固定負債		
社債	240	80
長期借入金	32,450	34,595
退職給付に係る負債	4,040	4,285
資産除去債務	1,313	1,329
その他	8,154	8,495
固定負債合計	46,199	48,786
負債合計	87,796	91,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	25,399	27,684
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,970	34,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,122
為替換算調整勘定	△140	△103
退職給付に係る調整累計額	△143	△140
その他の包括利益累計額合計	540	879
非支配株主持分	2,022	2,050
純資産合計	34,533	37,186
負債純資産合計	122,330	128,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	112,366	111,925
売上原価	99,030	100,428
売上総利益	13,335	11,497
販売費及び一般管理費	7,052	7,294
営業利益	6,283	4,202
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	47	61
持分法による投資利益	528	486
その他	132	135
営業外収益合計	717	697
営業外費用		
支払利息	360	347
その他	61	109
営業外費用合計	422	456
経常利益	6,578	4,442
特別利益		
固定資産売却益	85	304
その他	—	49
特別利益合計	85	354
特別損失		
固定資産売却損	5	29
固定資産除却損	16	42
投資有価証券評価損	—	132
抱合せ株式消滅差損	—	89
その他	46	70
特別損失合計	68	364
税金等調整前四半期純利益	6,595	4,432
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,129
法人税等調整額	649	266
法人税等合計	1,817	1,395
四半期純利益	4,778	3,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,596	2,954

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,778	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	240
為替換算調整勘定	△148	21
退職給付に係る調整額	36	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	127
その他の包括利益合計	△221	340
四半期包括利益	4,556	3,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,376	3,293
非支配株主に係る四半期包括利益	179	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,140	9,610	4,614	112,366	—	112,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	44	120	437	△437	—
計	98,413	9,655	4,734	112,803	△437	112,366
セグメント利益	1,413	4,754	260	6,427	△144	6,283

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△159百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,041	3,935	4,948	111,925	—	111,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	112	493	△493	—
計	103,422	3,935	5,061	112,419	△493	111,925
セグメント利益	1,559	2,413	339	4,313	△111	4,202

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△144百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。